

認知症で不明県内79人

認知症が原因で行方が分からなくなつたとして、昨年一年間に家族などから警察に届け出があつた不明者は、一二二年から七百十五人増の一万三百二十二人だつたことが五日、警察庁のまとめで分かった。このうち福井県の不明者は七十九人。一二二三年の二年間に届け出があつた計一万九千九百二十九人のうち、今年四月末時点では所在が確認できていない人は二百五十八人に上つた。

届け出全国で 昨年1万322人

警察庁は五日、認知症の行方不明者に的を絞つた対策を初めてまとめ、全国の警察に指示。保護されてるも、自分の名前が分からな

いといふ人の身元を着衣や所持品などから確認できるようにするため、犯罪捜査で使用される不明者照会データベースを活用するほ

県内では敦賀、越前、大野市各市が厚生労働省が設置を促進している「徘徊SOS

ネットワーク」を運用、協力機関が情報を共有し連携するなどして認知症の行方不明者の早期発見に努める。

SOSネットは、徘徊の恐れがある認知症患者の家族の同意を得て、名前や連絡先、特徴などを事前に登録、行方不明者の連絡が入ると、自治体が協力機関に情報をメールやファックスで一斉送信するシステム。社

SOSネットで 早期発見努力

敦賀、越前、大野市

か、市区町村との情報共有を促進するよう求めた。

警察庁によると、家族などから届け出があつた行方不明者のうち、昨年中に所

在が確認された人は、一二二年以前に届け出があつた九十一人を含め一万百八十八人で、うち三百八十八人は死

亡していた。

千四十五人、自宅に戻ったところを家族が確認したケースが三千四百六十四人で、二百八十三人は届け出た家族との勘違いなどだった。

認知症の行方不明者をめぐっては〇七年に群馬県館林市で保護された女性の身元が今年五月、テレビ番組をきっかけに判明した際、市が当初から女性の名字を確認していたにもかかわらず、群馬県警が昨年十二月まで把握していなかつた問題が表面化。警察庁が行方不明者の早期発見や身元確認対策を検討してきた。

会福祉協議会や老人クラブ、郵便局バス・タクシー、会社などが協力している。情報の共有しないれば探し出すことは難しい。敦賀市では「敦賀みまもりネットワーク」の運用を二〇一二年七月から開始。現在は五十人が登録し、協力機関は公共施設やコンビニ、バス・タクシー会社など百三十四団体で構成する。運用から一年経ち、実績は六件で、行方不明者は全て発見された。

越前市では現在、二十九

人が登録。協力機関へ行方不明者情報がファックスされ、越前署や防犯隊が捜索に当たる。ただ担当課によると、登録はなかなか進んでいないという。「個人情報の漏洩が心配で、地域見守り協定」を締結、気に入ると、高齢者がいた場合、地域包括支援センターに連絡する体制を整えた。

(認知症不明者取材班)

報が漏れると解釈する人もいる。情報の共有しないれば探し出すことは難しい。市民の方にも理解してもらいたい」と話す。

大野市は、一〇〇七年度に導入したSOSネットに

加え、早期発見につなげるため、家族から届け出があれば衛星利用測位システム(GPS)機能付きの探知機を無料で貸し出してい

る。現在十台ほどを貸与中と。このほか、勝山市は昨年、市内の新聞販売店や郵便局など七業者と「地域見守り協定」を締結、気に入ると、高齢者がいた場合、地域包括支援センターに連絡する体制を整えた。

認知症の行方不明者をめぐっては〇七年に群馬県館林市で保護された女性の身元が今年五月、テレビ番組をきっかけに判明した際、市が当初から女性の名字を確認していたにもかかわらず、群馬県警が昨年十二月まで把握していなかつた問題が表面化。警察庁が行方不明者の早期発見や身元確認対策を検討してきた。